

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第42期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
売上高	千円	86,101,141	87,516,253	82,016,298	81,488,175	81,530,971
経常利益	千円	2,641,533	2,882,840	2,844,996	3,007,383	3,034,696
当期純利益	千円	707,700	1,284,346	1,524,893	1,638,772	1,473,463
包括利益	千円				1,581,212	1,751,486
純資産額	千円	19,263,076	19,919,089	21,301,257	22,393,424	23,874,381
総資産額	千円	27,817,188	28,219,669	28,246,194	30,338,795	31,589,249
1株当たり純資産額	円	1,942.50	2,012.76	2,158.15	2,272.77	2,397.01
1株当たり当期純利益金額	円	71.20	129.60	154.33	166.19	149.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	69.24	70.58	75.41	73.81	75.57
自己資本利益率	%	3.67	6.55	7.39	7.50	6.36
株価収益率	倍	39.74	20.67	16.89	16.05	18.29
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,782,341	4,424,529	2,602,299	3,781,749	2,421,369
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	4,255,341	784,753	287,033	226,147	610,090
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	646,589	945,967	963,845	682,697	271,132
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,225,327	6,919,135	8,270,555	11,143,459	12,683,606
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,190 (5,428)	1,230 (5,481)	1,278 (5,592)	1,266 (5,458)	1,248 (5,509)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
売上高	千円	85,503,118	86,926,198	81,382,645	80,765,290	80,719,141
経常利益	千円	2,476,049	2,749,066	2,781,026	2,935,760	2,973,459
当期純利益	千円	610,474	1,204,708	1,484,680	1,597,028	1,629,283
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	19,003,739	19,580,113	20,922,069	21,972,493	23,609,269
総資産額	千円	27,390,037	27,736,284	27,730,386	29,745,889	31,098,613
1株当たり純資産額	円	1,916.34	1,978.51	2,119.73	2,230.05	2,370.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	61.42	121.56	150.26	161.95	164.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	69.38	70.59	75.44	73.86	75.91
自己資本利益率	%	3.20	6.24	7.33	7.44	7.14
株価収益率	倍	46.07	22.04	17.34	16.47	16.54
配当性向	%	65.12	32.90	29.94	30.87	30.34
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,166 (5,337)	1,207 (5,383)	1,252 (5,481)	1,239 (5,345)	1,228 (5,417)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成22年3月期に記念配当5円を平成23年3月期に記念配当10円をそれぞれ含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮎の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮎の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニー株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンシヨク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンシヨク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンシヨク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンシヨク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンシヨク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンシヨク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「(株)エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」を吸収合併する。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社1社及びその他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社であるユニー株式会社は当社の主要取引先であり、当社及び子会社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニー株式会社であります。

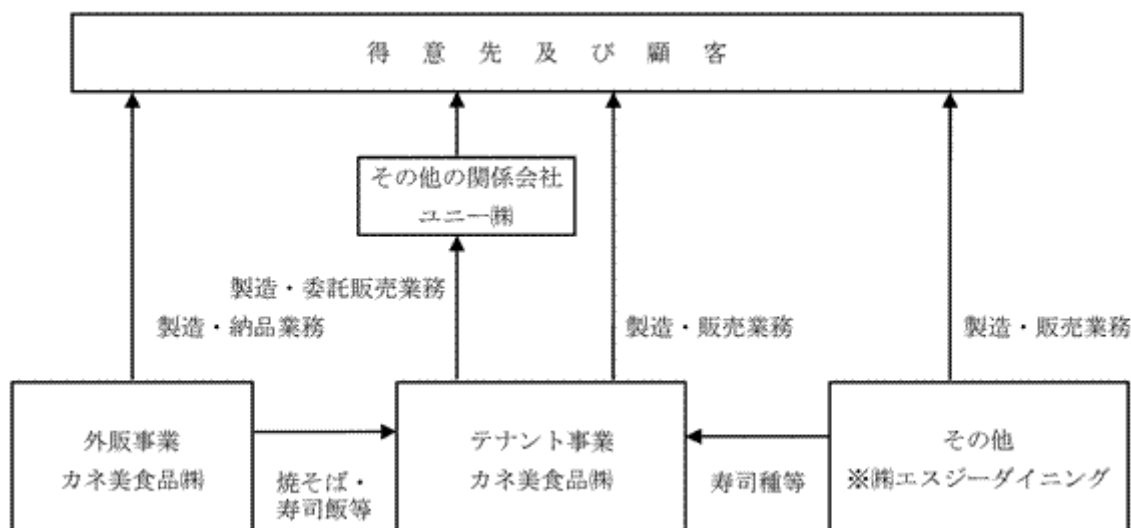
B.外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであります。

C.その他

子会社が、和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。また、子会社の運営による調理センターにおいて寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニー株式会社 (注)1.3	愛知県稲沢市	10,129	総合スーパーマ ーケット	被所有 25.8 (4.9)	当社製品を委託販 売している。 役員の兼任なし。
(連結子会社) (株)エスジーダイニング	名古屋市天白区	50	その他	所有 100.0	当社のテナント事 業へ寿司種等を納 品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あ り。

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	688 (2,929)
外販事業	484 (2,473)
報告セグメント計	1,172 (5,402)
その他	20 (92)
全社(共通)	56 (15)
合計	1,248 (5,509)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成24年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,228(5,417)	34才2ヵ月	10年2ヵ月	4,872,516

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	688 (2,929)
外販事業	484 (2,473)
報告セグメント計	1,172 (5,402)
全社(共通)	56 (15)
合計	1,228 (5,417)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、()内は外数でサポート社員の平成24年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 カネ美食品労働組合
- b. 上部団体名 ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和56年8月19日
- d. 組合員数 1,035人(平成24年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災や原発事故によるサプライチェーンの混乱から、緩やかながら持ち直しの動きも見られました。しかしながら、長引く円高、タイの洪水、欧州債務危機等による金融不安などを背景とした世界経済の減速を受けて、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは更なる成長戦略への取り組みとして、販路拡大に向けた新規取引先の獲得やお客様の潜在需要の掘り起こしに注力し、新たな展開への可能性にチャレンジしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの815億30百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は30億34百万円（前期比0.9%増）、当期純利益14億73百万円（同10.0%減）となりました。

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（㈱港炊飯センター）は平成23年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当連結会計年度より「外販事業」の区分に含めております。

なお、連結経営成績の前連結会計年度との比較に関する事項については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の区分に組み替えた数値との比較によっております。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの815億30百万円となりました。

テナント事業においては、ユニーグループへの出店を基本としつつ、百貨店や駅ナカなどへの出店を進め規模拡大を目指し、総合惣菜店舗2店舗、洋風惣菜店舗6店舗の計8店舗を新規出店するとともに、既存の総合惣菜店舗15店舗の改装を行い、売場の鮮度を意識した場面作りに努めてまいりました。また、総合惣菜店舗3店舗、寿司専門店5店舗、洋風惣菜店舗1店舗の閉鎖により、当連結会計年度末の店舗数は前期比1店舗減少の299店舗となりました。

運営面におきましては、ユニー創業100周年企画への参画、お客様感謝セールを毎月開催するなどの販売促進に注力したことに加え、「もう一度行きたくなるお店」を店舗の運営ポリシーとして掲げ、接客研修の実施など、人材育成による店舗サービスの向上に取り組むと同時に、POPや値札など、販促物の見直しによる店舗美観の均一化にも注力してまいりました。

また、商品面では、自社工場で製造した「おはぎ」の投入や総合惣菜店舗の新設及び改装時には「焼鳥コーナー」を設置し、新たなカテゴリ商品の販売強化に取り組んでまいりました。洋風惣菜店舗eashionにおいては、「スペイン産ベジョータ イベリコ豚重」に続き、原材料とソースにこだわった「国産豚のレバーカツ」が多くのメディアに取り上げられました。

この結果、テナント事業の売上高は、前期比2.0%増収の405億59百万円となりました。

外販事業においては、当連結会計年度におけるサークルKサンクスへの納品額が前連結会計年度と比べ12億1百万円の減少となり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、商品面では、パスタやおにぎりのリニューアルによる商品力の強化を図るとともに、販売促進企画として「おにぎり100円セール」の実施や有名店監修商品の開発等により、売上高の増加に努めてまいりました。

また、新たな販路拡大を積極的に図り、前連結会計年度からはJR西日本及びJR東日本駅構内店舗への納品、当連結会計年度においては、新たに各地の生活協同組合から夕食宅配弁当の製造を受託しており、納品先を拡大させてまいりました。

これらの施策により、一部では売上増加となりましたが、事業全体の売上を押し上げるには至らず、外販事業の売上高は、前期比2.1%減収の401億59百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ2.1%増益の28億90百万円となりました。

テナント事業においては、仕入から製造、販売にいたるまできめ細かな店舗運営に努め、労務費、製造経費の低減を図ってまいりました。この結果テナント事業のセグメント利益は、前連結会計年度と比べ10.4%増益の23億48百万円となりました。

外販事業においては、継続してコスト削減に努めてまいりましたが、納品店舗数の減少及び各加盟店からの発注数の低下による売上高の落ち込みが大きく影響し、外販事業のセグメント利益は前期比18.7%減益の5億95百万円となりました。

経常利益

上述の要因等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ0.9%増益の30億34百万円となりました。

当期純利益

平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。

その結果、法人税等調整額が87百万円増加したことが主な要因となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ10.0%減益の14億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ15億40百万円の増加となり、当連結会計年度は126億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億60百万円減少し、24億21百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べほぼ同額であったものの法人税等の支払額が11億65百万円増加し、賞与引当金の増減額が2億43百万円減少したなどの資金の減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億83百万円増加し、6億10百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度と比べ定期預金の払戻しによる収入が3億円減少したことと、投資その他の資産の増減額が51百万円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億11百万円減少し、2億71百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度と比べ長期借入金の返済による支出が1億94百万円減少したことと、自己株式の処分による収入が当連結会計年度に2億78百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	40,559,277	102.0
外販事業(千円)	40,440,187	97.8
報告セグメント計(千円)	80,999,464	99.9
その他(千円)	811,829	113.8
合計(千円)	81,811,294	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	174,611	100.0
合計(千円)	174,611	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、外販事業及びその他の事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	40,559,277	102.0
外販事業(千円)	39,924,025	97.8
小計(千円)	80,483,303	99.9
商品		
外販事業(千円)	229,019	97.7
小計(千円)	229,019	97.7
役務収益		
外販事業(千円)	6,818	599.4
小計(千円)	6,818	599.4
報告セグメント計(千円)	80,719,141	99.9
その他(千円)	811,829	113.8
合計(千円)	81,530,971	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー(株)	36,978,459	45.3	36,810,471	45.1
(株)サークルKサンクス	35,964,911	44.1	35,012,360	42.9

3. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要に伴う企業活動の復調により消費の拡大が期待されるものの、外食チェーンの中食産業参入による競争の激化、原油価格の高値推移、原材料高騰により、厳しい経営環境は継続するものと予想されます。このような中、当社グループは、販路拡大による売上高増加ときめ細やかな運営により収益増大を図ってまいります。

テナント事業におきましては、引き続きユニーグループへの出店を基本としつつ、関東圏、関西圏の駅ナカ、商業施設への出店を中心に推し進めてまいります。また、インスタ調理によるおいしさや鮮度感にこだわるとともに、人材育成による店舗サービスの向上など店舗総合力のレベルアップに努めてまいります。また、当連結会計年度より導入いたしました「おはぎ」や「焼鳥」などの新カテゴリー商品を当社の看板商品として育てていくことにも注力してまいります。

外販事業におきましては、コンビニエンスストア向け商品として、新たにチルド弁当の納品を開始いたします。チルド商品の特徴を活かし、納品エリアの拡大と受注量の増加を図ってまいります。また、商品を製造するだけでなく販売促進を併せた売場の提案を行い売上高の回復を図るとともに利益率の改善に努めてまいります。

また、各地の生活共同組合より受託している夕食宅配弁当においては、生活協同組合保有の強大なネットワークに当社の商品力をプラスし、今後の拡大を図ってまいります。

今後も信頼され必要とされ続ける企業であるために、より味や品質にこだわった商品開発、サービスの提供を継続していくとともに、事業規模の拡大と収益基盤の強化に向け、より一層の努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社グループの業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2連結会計年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成23年3月期は88.7%、平成24年3月期は90.1%となっております。

(3) 投資有価証券について

当社は、取引先との友好関係をより強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しており、最近2連結会計年度における総資産に対する投資有価証券の割合は以下のとおり高くなっており、

したがって、株式相場の推移状況によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	総資産に対する 割合(%)	金額(千円)	総資産に対する 割合(%)
投資有価証券	1,801,726	5.9	2,248,416	7.1
その他有価証券評価差額金	53,700	0.1	224,322	0.7

(4) 食品衛生関連事項について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、テナント事業において中京エリアを中心に299店舗、外販事業において東海、関東、関西に15工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間 以後自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、連結財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社を取巻く経営環境においては、震災復興需要や雇用情勢の回復により、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による金融不安や、円高及び原油価格高騰の長期化が懸念される一年となりました。個人消費は全体的に持ち直しの動きが見られたものの、他業態との競合、節約志向の継続及び原材料の高値推移など厳しい状況での推移となりました。

このような経営環境のもと、テナント事業においては「もう一度行きたくなるお店」を店舗の運営ポリシーとして掲げ、お客様に気持ちよくお買物をしていただけるように、人材の育成、接客の強化、商品力の向上に注力した上で、きめ細やかな製造と適切な仕入を心がけてまいりました。外販事業においては、JR 駅構内店舗への納品アイテムの拡充、各地の生活協同組合から夕食宅配弁当を受託することなどで売上増加を図ってまいりましたが、コンビニエンスストアへの納品額の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

これらにより当連結会計年度の経営成績については、売上高はほぼ前連結会計年度並みの815億30百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ2.1%増益の28億90百万円となりました。

また、外販事業においては、売上高の回復を図るため、新規に取引を開始した夕食宅配のエリアの拡大に加え、次期において主要取引先である株式会社サークルKサンクスへのチルド弁当の納品を開始いたします。チルド弁当の納品については、売上高の増加を見込む反面、納品エリアの拡大に伴う物流費の増加が予想されますが、納品数量の拡大と物流の効率化を推し進め、早期の利益率改善に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

当社グループは、テナント事業と外販事業を基軸として、質が伴った業容拡大を推し進めてまいります。

オーバーストアといわれる中でお客様が「もう一度行きたくなるお店」を構築すること、商品力を向上させること、人材育成の強化を図ることが大切だと考えております。また、「人に頼るな 自力で伸ばせ」をスローガンとして掲げ、テナント事業においては、従来のユニークグループのデリカ部門としての出店に加え、他のSMチェーンへの出店、また、最大のマーケットである首都圏や関西圏の百貨店・駅ビル・駅ナカなど商業施設への出店を推し進め、規模拡大を図ってまいります。

外販事業においては、前連結会計年度にJR 西日本、JR 東日本におけるJR 駅構内店舗への納品を開始し、また当連結会計年度より各地の生活協同組合から夕食宅配弁当を受託するなど、コンビニエンスストア以外の販路の拡大を行ってまいりました。今後は、こうした新たに開始した納品先に対し、積極的な製品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。

コンビニエンスストアにおいては、新たなカテゴリー製品としてチルド弁当の納品を開始いたします。チルド商品の特徴を活かし、納品エリアの拡大、受注量の増加を図るとともに、製造するだけでなく販売促進を併せた売場の提案を行い売上高の回復を図ってまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析等

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加して、315億89百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加が15億40百万円、有価証券の時価の回復による増加が4億46百万円あった一方で、有形固定資産の償却等による減少が5億67百万円あったことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、77億14百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が1億23百万円、未払費用が1億52百万円、退職給付引当金が80百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が5億93百万円、賞与引当金が1億円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、238億74百万円となりました。

この主な増加要因は、利益剰余金の増加が8億91百万円、自己株式の処分による増加が2億78百万円あったこと並びに、その他有価証券評価差額金が53百万円の差損から2億24百万円の差益に転じたことによります。

また、主な減少要因は、配当金の支払額が5億41百万円あったことによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から75.6%となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は、5億19百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、2店舗の総合惣菜店舗及び6店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に89百万円と15店舗の総合惣菜店舗の改装等に69百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に46百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、工場の既存生産設備の更新等に3億10百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	21	21	1
茨城県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,000	1,286	()	1,328	5,615	4
栃木県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	825	1,173	()	266	2,266	5
群馬県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,422	2,460	()	1,374	7,256	12
埼玉県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,596	4,275	()	2,205	13,076	15
千葉県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	12,274	4,313	()	6,668	23,255	16
東京都 13店舗	テナント事業	テナント 店舗	17,309	7,054	()	19,899	44,263	33
神奈川県 14店舗	テナント事業	テナント 店舗	28,679	8,707	()	13,020	50,407	33
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,783	1,839	()	2,198	7,821	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,024	1,489	()	1,163	6,676	14
石川県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,520	275	()	701	2,497	4
福井県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,344	341	()	721	2,406	4
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,592	867	()	971	5,431	6

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,779	1,428	()	2,316	9,524	11
岐阜県 24店舗	テナント事業	テナント 店舗	20,078	9,861	()	11,281	41,221	44
静岡県 33店舗	テナント事業	テナント 店舗	29,909	12,383	()	15,009	57,301	58
愛知県 134店舗	テナント事業	テナント 店舗他	123,600	56,890	()	58,513	239,004	257
三重県 20店舗	テナント事業	テナント 店舗	11,693	6,979	()	6,110	24,783	40
滋賀県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,485	1,915	()	583	4,984	11
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	34	34	2
大阪府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	423	1,356	()	3,670	5,450	3
兵庫県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	8,798	2,552	()	6,947	18,297	1
奈良県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,645	570	()	829	3,045	5
その他	テナント事業		15,109	3,927	()	4,077	23,114	102
テナント事業合計			305,897	131,951	()	159,913	597,762	688 (2,929)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	104,400	46,313	257,206 (1,226.00)	3,696	411,617	18
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	82,715	136,881	()	5,438	225,035	38
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	227,200	115,927	36,691 (514.27)	3,136	382,956	35
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	米飯加工 工場	173,089	35,659	298,533 (4,751.31)	2,537	509,820	32
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	166,999	96,496	358,910 (5,594.98)	3,525	625,930	28
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	204,058	74,295	()	3,731	282,085	33
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	236,218	103,012	781,421 (4,465.02)	5,944	1,126,597	31
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	243,158	104,174	262,753 (3,018.01)	1,954	612,040	30
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場	10,704	11,709	111,900 (6,665.06)	740	135,055	17
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	519,118	106,887	()	6,407	632,413	29
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	434,736	95,520	612,279 (7,496.54)	4,174	1,146,710	32

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手町)	外販事業	パスタ・ 惣菜工場	419,348	117,381	369,216 (6,106.48)	1,122	907,069	30
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工 工場	504,500	126,362	()	788	631,650	30
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	387,692	52,688	504,793 (9,316.72)	846	946,021	29
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	米飯加工 工場	97,912	0	243,956 (11,064.22)	0	341,869	27
港炊飯センター (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	32,696	11,999	-	662	45,358	6
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンスト ア	-		()	8	8	3
その他	外販事業		14,939	15,235	()	3,384	33,559	36
外販事業合計			3,859,488	1,250,546	3,837,662 (60,218.61)	48,100	8,995,798	484 (2,473)
その他(注)2	その他		61,763	2,212	()	68	64,045	
本社 (名古屋市天白区)	全社(共通)	事務所	130,637	448	682,031 (1,593.50)	66,164	879,281	56 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の設備の内訳は株式会社エスジーダイニングへの賃貸設備であります。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
4. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)エスジーダイニング (名古屋市天白区)	その他	飲食店舗等	26,053	10,782	()	3,470	40,306	20 (92)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員(提出会社から子会社への出向者を含んでおります。)であり、合計欄の()内は外数でパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
 3. (株)エスジーダイニングは、上記の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。
- | | | |
|-----------|------|----------|
| 建物及び構築物 | 帳簿価額 | 61,763千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 帳簿価額 | 2,212千円 |
| その他 | 帳簿価額 | 68千円 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設及び 改装	113,850		自己資金	平成24年4月～ 平成24年11月	平成24年4月～ 平成24年11月
	生産設備の更新	118,777		自己資金	平成24年4月～ 平成24年11月	平成24年4月～ 平成24年11月
外販事業	生産設備の更新 及び増強	1,490,466		自己資金	平成24年4月～ 平成25年1月	平成24年4月～ 平成25年1月
その他	店舗の改装	22,320		自己資金	平成24年5月～ 平成24年6月	平成24年5月～ 平成24年6月
全社(共通)	設備の更新	23,904		自己資金	平成24年4月～ 平成24年9月	平成24年4月～ 平成24年9月
合計		1,769,320				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	93	4	1	7,929	8,040	
所有株式数 (単元)		2,612	1,015	49,504	13	65	46,525	99,734	26,600
所有株式数の 割合 (%)		2.62	1.02	49.63	0.01	0.07	46.65	100	

(注) 自己株式39,915株は、「個人その他」に399単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,075	20.75
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	495	4.95
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	487	4.87
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	278	2.78
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	257	2.57
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
計		6,641	66.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,933,500	99,335	
単元未満株式	普通株式 26,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,335	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	39,900		39,900	0.39
計		39,900		39,900	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月23日~平成23年9月16日)	30,000	83,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,900	4,907,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,100	78,092,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.6	94.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.6	94.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月21日~平成24年3月16日)	30,000	83,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500	1,275,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,500	81,724,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.3	98.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	98.3	98.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月19日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月21日~平成24年9月13日)	30,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	84,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	800	2,162,000
提出日現在の未行使割合(%)	97.3	97.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	428	1,117,670
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	110,000	278,630,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	39,915		40,715	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第42期(平成24年3月期)においては、1株につき50円の配当(中間配当金25円、期末配当金25円)を実施することを決定いたしました。これにより連結での配当性向は33.5%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	246,271	25
平成24年6月21日 定時株主総会決議	249,002	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,450	2,800	2,760	2,750	2,876
最低(円)	2,600	1,980	2,400	2,500	2,510

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,557	2,555	2,630	2,700	2,778	2,876
最低(円)	2,512	2,510	2,530	2,570	2,661	2,718

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮭の美也古設立 代表取締役社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンショク代表取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット多治見 代表 取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング 取締役 (現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,200
代表取締役 社長		三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント関東事業本 部長兼関東商品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント中京事業本 部長兼物流部長 平成14年4月 当社専務取締役テナント事業本部長 兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼新規事業 担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テナント事業 本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成21年6月 株式会社エスジーダイニング 取締役 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テナント事業 本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	609
専務取締役	外販事業 本部長	北村 章三	昭和25年5月21日生	昭和44年4月 株式会社名古屋都ホテル入社 昭和48年1月 株式会社ソシエテ・ド・クイジーン ・フランセーズ(マキシム・ド・パ リ)入社 昭和49年10月 株式会社名古屋都ホテル再入社 昭和51年1月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役外販部長 昭和61年12月 株式会社サンショク 取締役 昭和62年12月 当社常務取締役外販本部長 平成3年5月 株式会社デリカパレット多治見 取締 役 平成9年4月 当社常務取締役外販事業本部長兼外 販営業部長 平成9年10月 当社常務取締役外販事業本部長 平成10年4月 当社常務取締役外販事業本部長兼施 設部長 平成12年4月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成13年4月 当社常務取締役外販事業本部長 平成19年5月 当社常務取締役外販事業本部長兼商 品企画部長 平成20年1月 当社常務取締役外販事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役外販事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役外販事業本部長兼施 設管理部長 平成24年4月 当社専務取締役外販事業本部長(現 任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部経理・財務担当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長 平成23年1月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)3	1
取締役		小田 忠	昭和24年5月22日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チエン(現ユニー株式会社)入社 平成11年4月 ユニー(株)中京本部食品部長 平成16年2月 同社食品本部長 平成17年5月 同社執行役員食品本部長兼デリカ部長 平成18年2月 同社執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成19年5月 同社取締役執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年2月 ユニー株式会社取締役執行役員食品本部担当	(注)3	1
取締役	テナント事業本部長	園部 明義	昭和42年4月4日生	平成5年4月 当社入社 平成15年4月 当社K-STAGE運営部長 平成22年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼K-STAGE運営部長 平成23年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼中京第1運営部長 平成24年4月 当社執行役員テナント事業本部長 平成24年6月 当社取締役テナント事業本部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		黒柳 紀昭	昭和26年2月11日生	昭和48年3月 ユニー株式会社入社 平成16年2月 同社中京本部食品部コンセ担当部長 平成16年4月 同社食品本部コンセ部部長 平成18年2月 同社食品本部コンセ部シニアバイヤー 平成22年8月 同社アピタ知立店ドライ食品担当シニア主任 平成23年2月 当社顧問 平成23年6月 株式会社エスジーダイニング監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役（現任） 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役（現任） 平成21年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社UFJカード専務執行役員中部営業部長 平成17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	
計						1,909

- (注) 1. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーマン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役（現任）	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役6名と当社常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は3名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めております。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 14名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

また、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に求められる取締役の業務執行の監督機能については、社外監査役2名を含む4名での監査体制に強化しており、同機能は十分に確保されていると判断しております。

社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の業務執行者（取締役、執行役員、使用人等の業務を執行する者）
- ロ．当社グループの連結売上高5%以上を占める主要な取引先又はその業務執行者
- ハ．当社の総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
- ニ．当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に年間5百万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門的な役務の提供者
- ヘ．過去3年間において、上記イからホまでに該当していた者

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ. 役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,734	105,374	8,360		6
監査役 (社外監査役を除く。)	23,690	21,630	2,060		3
社外役員	5,400	5,400			4

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 1,344,644千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	476,000	604,520	取引関係強化のための政策投資
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	187,440	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	53,486	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	41,958	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	152	32,421	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	23,155	26,211	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	24,375	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	18,200	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	14,076	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	12,500	安定株主としての長期保有目的
相模ハム(株)	84,000	3,444	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
当該株式の保有はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	476,000	842,996	取引関係強化のための政策投資
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	203,940	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	152	82,460	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	69,090	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	40,500	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	23,155	31,097	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	26,000	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	17,250	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	16,068	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	8,840	安定株主としての長期保有目的
(株)エア・ウォーター	4,620	4,934	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
当該株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143,661	11,683,798
売掛金	3,664,863	3,798,017
有価証券	999,797	999,807
商品及び製品	13,449	16,600
仕掛品	111,333	81,834
原材料及び貯蔵品	409,587	486,522
繰延税金資産	589,004	442,463
その他	216,690	258,083
流動資産合計	16,148,388	17,767,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,934,602	11,864,412
減価償却累計額	7,247,954	7,480,571
建物及び構築物(純額)	4,686,647	4,383,840
機械装置及び運搬具	7,644,365	7,599,363
減価償却累計額	6,039,180	6,203,422
機械装置及び運搬具(純額)	1,605,185	1,395,940
土地	4,543,800	4,519,694
その他	2,085,051	2,070,205
減価償却累計額	1,776,453	1,792,488
その他(純額)	308,597	277,717
有形固定資産合計	11,144,231	10,577,193
無形固定資産	301,901	284,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,726	2,248,416
繰延税金資産	610,304	356,911
その他	332,242	355,575
投資その他の資産合計	2,744,273	2,960,903
固定資産合計	14,190,407	13,822,121
資産合計	30,338,795	31,589,249

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374,231	2,497,699
未払法人税等	1,102,200	508,400
賞与引当金	1,009,100	908,400
役員賞与引当金	15,090	11,260
資産除去債務	-	170
その他	2,494,125	2,776,369
流動負債合計	6,994,747	6,702,299
固定負債		
退職給付引当金	717,298	798,261
資産除去債務	39,917	42,154
負ののれん	19,668	2,809
長期未払金	131,531	131,509
その他	42,208	37,834
固定負債合計	950,623	1,012,569
負債合計	7,945,371	7,714,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	18,697,551	19,588,938
自己株式	427,026	115,478
株主資本合計	22,447,124	23,650,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,700	224,322
その他の包括利益累計額合計	53,700	224,322
純資産合計	22,393,424	23,874,381
負債純資産合計	30,338,795	31,589,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	81,488,175	81,530,971
売上原価	70,301,319	70,488,065
売上総利益	11,186,855	11,042,906
販売費及び一般管理費	¹ 8,356,277	¹ 8,152,113
営業利益	2,830,577	2,890,792
営業外収益		
受取利息	3,037	3,737
受取配当金	50,227	47,547
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	28,619	15,273
補助金収入	7,510	6,362
受取保険金	2,335	30,859
リサイクル委託費用返戻金	36,937	-
その他	42,968	34,344
営業外収益合計	188,495	154,982
営業外費用		
支払利息	782	-
不動産賃貸原価	8,953	8,579
その他	1,954	2,498
営業外費用合計	11,690	11,078
経常利益	3,007,383	3,034,696
特別利益		
固定資産売却益	² 1,972	² 59
投資有価証券売却益	312	-
特別利益合計	2,284	59
特別損失		
固定資産売却損	³ 232	³ 44
固定資産除却損	⁴ 40,911	⁴ 50,221
減損損失	⁵ 20,484	⁵ 69,052
災害による損失	6,583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	-
投資有価証券売却損	28	-
その他	50	-
特別損失合計	86,487	119,318
税金等調整前当期純利益	2,923,179	2,915,438
法人税、住民税及び事業税	1,487,853	1,210,707
法人税等調整額	203,446	231,267
法人税等合計	1,284,407	1,441,974
少数株主損益調整前当期純利益	1,638,772	1,473,463
当期純利益	1,638,772	1,473,463

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,638,772	1,473,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,559	278,022
その他の包括利益合計	57,559	278,022
包括利益	1,581,212	1,751,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581,212	1,751,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
当期首残高	17,502,718	18,697,551
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
自己株式の処分	-	40,218
当期純利益	1,638,772	1,473,463
当期変動額合計	1,194,833	891,386
当期末残高	18,697,551	19,588,938
自己株式		
当期首残高	381,920	427,026
当期変動額		
自己株式の取得	45,105	7,300
自己株式の処分	-	318,848
当期変動額合計	45,105	311,547
当期末残高	427,026	115,478
株主資本合計		
当期首残高	21,297,397	22,447,124
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
当期純利益	1,638,772	1,473,463
自己株式の取得	45,105	7,300
自己株式の処分	-	278,630
当期変動額合計	1,149,727	1,202,934
当期末残高	22,447,124	23,650,058

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,859	53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,559	278,022
当期変動額合計	57,559	278,022
当期末残高	53,700	224,322
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,859	53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,559	278,022
当期変動額合計	57,559	278,022
当期末残高	53,700	224,322
純資産合計		
当期首残高	21,301,257	22,393,424
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
当期純利益	1,638,772	1,473,463
自己株式の取得	45,105	7,300
自己株式の処分	-	278,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,559	278,022
当期変動額合計	1,092,167	1,480,956
当期末残高	22,393,424	23,874,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,923,179	2,915,438
減価償却費	1,124,139	1,035,196
減損損失	20,484	69,052
負ののれん償却額	16,858	16,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,450	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	143,200	100,700
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,090	3,830
退職給付引当金の増減額（ は減少）	151,427	80,962
長期未払金の増減額（ は減少）	-	21
受取利息及び受取配当金	53,265	51,284
支払利息	782	-
固定資産売却損益（ は益）	1,739	15
固定資産除却損	29,066	37,946
投資有価証券売却損益（ は益）	283	-
売上債権の増減額（ は増加）	66,964	159,733
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,957	50,586
未収入金の増減額（ は増加）	19,091	25,048
仕入債務の増減額（ は減少）	48,154	123,468
その他の流動資産の増減額（ は増加）	815	10,351
その他の固定資産の増減額（ は増加）	12,855	12,167
未払費用の増減額（ は減少）	8,685	152,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,742	82,250
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33,522	88,486
その他の固定負債の増減額（ は減少）	5,024	4,373
その他	832	861
小計	4,365,676	4,171,541
利息及び配当金の受取額	53,112	51,167
利息の支払額	765	-
法人税等の支払額	636,274	1,801,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781,749	2,421,369

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	495,687	522,936
有形固定資産の売却による収入	3,216	365
投資有価証券の売却による収入	1,751	-
長期貸付金の回収による収入	595	-
投資その他の資産の増減額 (は増加)	36,023	87,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,147	610,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	194,700	-
自己株式の取得による支出	45,105	7,300
自己株式の処分による収入	-	278,630
配当金の支払額	442,891	542,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,697	271,132
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,872,904	1,540,146
現金及び現金同等物の期首残高	8,270,555	11,143,459
現金及び現金同等物の期末残高	11,143,459	12,683,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
前期2社、当期1社
主要な連結子会社名
株式会社エスジーダイニング
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
当社には非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産
製品、仕掛品、 総平均法による原価法
原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品 …………… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 4～50年
機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金
役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (4) のれんの償却方法及び償却期間
平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃配送費	3,419,975千円	3,409,743千円
従業員給与及び賞与	1,748,057	1,729,946
賞与引当金繰入額	190,857	165,616
役員賞与引当金繰入額	15,090	11,260
退職給付費用	67,716	52,327
委託労務費	631,924	623,155
減価償却費	185,782	188,695
オンライン費	437,289	437,302

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	709千円	千円
機械装置及び運搬具	1,000	59
その他	262	
計	1,972	59

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	232千円	44千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14,526千円	18,011千円
機械装置及び運搬具	10,770	16,962
その他	3,769	2,972
固定資産撤去費	11,845	12,274
計	40,911	50,221

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗9店舗	建物	10,934
		機械装置	3,608
		その他	3,583
	洋風惣菜店舗2店舗	建物	82
テナント事業	寿司専門店舗3店舗	建物	1,904
		機械装置	254
		その他	116

テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗3店舗については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,484千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗3店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,473
		機械装置	2,004
		その他	948
	洋風惣菜店舗3店舗	建物	8,069
		機械装置	628
		その他	541
	寿司専門店舗7店舗	建物	3,100
		機械装置	1,418
		その他	494
外販事業	米飯加工工場（兵庫県三田市）	機械装置	16,358
		土地	24,106
		その他	3,672
	サークルK名四弥富店（愛知県弥富市）	建物	3,463
		その他	771

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備及びコンビニエンスストアについては、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,052千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びにコンビニエンスストアの資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	446,689千円
組替調整額	
税効果調整前	446,689
税効果額	168,666
その他有価証券評価差額金	278,022
その他の包括利益合計	278,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	129,844	17,243		147,087
合計	129,844	17,243		147,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,243株は、取締役会決議に基づく取得による増加16,500株及び単元未満株式の買取りによる増加743株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,185	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	147,087	2,828	110,000	39,915
合計	147,087	2,828	110,000	39,915

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,828株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,400株及び単元未満株式の買取りによる増加428株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は平成23年12月1日付で第三者割当により自己株式の処分を行ったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	10,143,661千円	11,683,798千円
有価証券勘定	999,797	999,807
現金及び現金同等物	11,143,459	12,683,606

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	34,704	20,818	13,885
無形固定資産	124,746	75,172	49,574
合計	159,450	95,991	63,459

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	34,704	27,759	6,944
無形固定資産	124,746	100,121	24,625
合計	159,450	127,881	31,569

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,890	29,904
1年超	31,569	1,664
合計	63,459	31,569

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,890	31,890
減価償却費相当額	31,890	31,890

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	130,421	129,721
1年超	800,381	685,795
合計	930,802	815,517

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、締後1ヵ月以内の支払期日としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた職務権限規定に従って行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

長期未払金は、平成18年6月22日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、役員退職慰労引当金残高を振替えたものであります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、期日の到来した債務の履行等に支障をきたさないよう所要のキャッシュ・フローを経理財務部が資金繰表で推計する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち72.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,143,661	10,143,661	
(2) 売掛金	3,664,863	3,664,863	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	999,797	999,797	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,800,258	1,800,258	
資産計	16,608,580	16,608,580	-
(1) 買掛金	2,374,231	2,374,231	
(2) 未払法人税等	1,102,200	1,102,200	
(3) 長期未払金	131,531	125,617	5,913
負債計	3,607,962	3,602,048	5,913

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,683,798	11,683,798	
(2) 売掛金	3,798,017	3,798,017	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	999,807	999,807	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,246,947	2,246,947	
資産計	18,728,571	18,728,571	
(1) 買掛金	2,497,699	2,497,699	
(2) 未払法人税等	508,400	508,400	
(3) 長期未払金	131,509	127,466	4,042
負債計	3,137,608	3,133,566	4,042

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを支払日までの期間及び信用リスクを加味

した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,468	1,468

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,129,889			
売掛金	3,664,863			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	14,794,752			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,664,791			
売掛金	3,798,017			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	16,462,808			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,797	999,797	
	小計	999,797	999,797	
合計		999,797	999,797	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,807	999,807	
	小計	999,807	999,807	
合計		999,807	999,807	

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	864,669	703,925	160,743
	(2) 債券			
	(3) その他	18,762	14,764	3,997
	小計	883,431	718,690	164,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	911,177	1,225,387	314,209
	(2) 債券			
	(3) その他	5,649	5,903	254
	小計	916,826	1,231,290	314,463
合計		1,800,258	1,949,980	149,722

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,286,607	812,426	474,181
	(2) 債券			
	(3) その他	19,131	14,764	4,366
	小計	1,305,738	827,191	478,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	935,407	1,116,886	181,478
	(2) 債券			
	(3) その他	5,801	5,903	102
	小計	941,208	1,122,789	181,580
合計		2,246,947	1,949,980	296,966

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,751	312	28
(2) 債券			
(3) その他	-		-
合計	1,751	312	28

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き確定企業年金(規約型)制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,351,997	2,559,392
ロ. 年金資産	1,545,223	1,701,229
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	806,773	858,162
ニ. 未認識数理計算上の差異	89,474	59,901
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	717,298	798,261
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	717,298	798,261

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	307,786	246,962
イ. 勤務費用	178,993	182,293
ロ. 利息費用	31,503	35,279
ハ. 期待運用収益	21,258	23,178
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	118,547	52,567

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	405,672千円	341,664千円
賞与未払金	28,203	
賞与未払社会保険料	57,920	47,165
未払事業税	86,822	42,175
その他	10,384	11,457
繰延税金資産合計	589,004	442,463
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	289,071	280,987
長期未払金	53,007	46,291
投資有価証券評価損	92,000	80,357
その他有価証券評価差額金	126,626	63,880
会員権評価損	11,206	9,788
減損損失	253,060	224,487
資産除去債務	16,091	14,851
その他	4,253	6,025
繰延税金資産小計	845,318	726,671
評価性引当額	196,604	226,500
繰延税金資産合計	648,714	500,170
繰延税金負債		
建物除去費用	7,806	6,734
その他有価証券評価差額金	30,603	136,524
繰延税金負債合計	38,409	143,259
繰延税金資産の純額	610,304	356,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.3%
(調整)		
住民税均等割等	3.6	3.7
交際費	0.7	0.7
受取配当金	0.3	0.3
評価性引当額の増減(は減少)	0.2	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正		3.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	49.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は85,276千円減少し、法人税等調整額が87,796千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成23年4月1日付で、当社の100%出資連結子会社でありました株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センター

事業の内容

穀物類の加工及び販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社港炊飯センターは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社港炊飯センターは当社の100%出資連結子会社であり、炊飯及び寿司飯等を製造し、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社はグループの経営資源を集約し、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

「外販事業」は、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（榊港炊飯センター）は平成23年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当連結会計年度より「外販事業」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度に係る「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」及び「関連情報 1. 製品及びサービスごとの情報 外部顧客への売上高」は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	39,751,784	41,023,312	80,775,097	713,077	81,488,175		81,488,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,412,125	1,412,125	892,253	2,304,378	2,304,378	
計	39,751,784	42,435,438	82,187,223	1,605,330	83,792,553	2,304,378	81,488,175
セグメント利益	2,126,600	732,570	2,859,170	44,100	2,903,271	72,693	2,830,577
セグメント資産	2,262,691	12,536,071	14,798,762	511,500	15,310,263	15,028,532	30,338,795
その他の項目							
減価償却費	199,496	854,762	1,054,258	23,367	1,077,626	46,513	1,124,139
減損損失	20,484		20,484		20,484		20,484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,165	387,879	542,045	9,625	551,670	12,675	564,345

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	40,559,277	40,159,863	80,719,141	811,829	81,530,971		81,530,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,396,389	1,396,389	938,279	2,334,669	2,334,669	
計	40,559,277	41,556,253	82,115,531	1,750,109	83,865,640	2,334,669	81,530,971
セグメント利益	2,348,400	595,438	2,943,838	27,340	2,971,178	80,386	2,890,792
セグメント資産	2,451,605	11,989,113	14,440,718	614,672	15,055,391	16,533,858	31,589,249
その他の項目							
減価償却費	197,944	775,651	973,596	18,591	992,188	43,007	1,035,196
減損損失	20,680	48,372	69,052		69,052		69,052
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	219,160	325,321	544,481	2,988	547,470	8,582	556,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメ
ントに配分していない費用等が含まれており、前連結会計年度の 72,693千円には76,249千円が含ま
れており、当連結会計年度の 80,386千円には83,168千円が含まれております。

セグメント資産の調整額については前連結会計年度の15,028,532千円及び当連結会計年度の
16,533,858千円は全社資産に係るものであります。

また、前連結会計年度におけるその他の項目の減価償却費の調整額46,513千円、有形固定資産及び無形
固定資産の増加額の調整額12,675千円、当連結会計年度におけるその他の項目の減価償却費の調整額
43,007千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,582千円はそれぞれ全社に係るもの
であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含
まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	39,751,784	41,023,312	713,077	81,488,175

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等
外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,978,459	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	35,964,911	外販事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,559,277	40,159,863	811,829	81,530,971

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等
外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,810,471	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	35,012,360	外販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
減損損失	20,484	-	-	20,484

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
減損損失	20,680	48,372	-	69,052

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
当期償却額		16,858		16,858
当期末残高		19,668		19,668

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
当期償却額		16,858		16,858
当期末残高		2,809		2,809

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スーパー マーケット	(被所有) 直接 21.12 間接 4.96	当社製品の委託 販売 役員の兼任	当社製品の 委託販売	36,978,459	売掛金	1,295,551

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スーパー マーケット	(被所有) 直接 20.89 間接 4.91	当社製品の委託 販売	当社製品の 委託販売	36,810,471	売掛金	1,296,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.96	当社製品の販売	当社製品の 販売	35,964,911	売掛金	1,645,426

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.91	当社製品の販売	当社製品の 販売	35,012,360	売掛金	1,617,893

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,272.77円	2,397.01円
1株当たり当期純利益金額	166.19円	149.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,638,772	1,473,463
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,638,772	1,473,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,722,315	40,868,326	61,641,069	81,530,971
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	606,666	1,384,633	2,028,798	2,915,438
四半期(当期)純利益金額 (千円)	292,967	582,132	908,814	1,473,463
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.73	59.09	92.14	149.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.73	29.35	33.04	56.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,426	11,460,448
売掛金	3,584,561	3,673,072
有価証券	999,797	999,807
商品及び製品	13,449	16,600
仕掛品	14,058	14,829
原材料及び貯蔵品	397,153	413,971
前払費用	48,405	43,226
繰延税金資産	575,208	434,615
未収入金	148,690	166,450
テナント預け金	26,316	52,895
その他	7,206	2,598
流動資産合計	15,564,275	17,278,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,838,082	9,779,955
減価償却累計額	5,811,271	5,967,643
建物（純額）	4,026,811	3,812,312
構築物	2,028,303	2,033,968
減価償却累計額	1,407,871	1,488,493
構築物（純額）	620,432	545,474
機械及び装置	7,537,362	7,507,902
減価償却累計額	5,967,154	6,136,233
機械及び装置（純額）	1,570,207	1,371,669
車両運搬具	65,948	66,317
減価償却累計額	50,170	52,827
車両運搬具（純額）	15,777	13,489
工具、器具及び備品	2,063,920	2,056,788
減価償却累計額	1,762,050	1,782,541
工具、器具及び備品（純額）	301,869	274,246
土地	4,543,800	4,519,694
有形固定資産合計	11,078,899	10,536,886
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	619	425
ソフトウェア	161,964	149,867
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	28,462	22,875
無形固定資産合計	301,901	284,024

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,512	1,369,576
関係会社株式	827,214	928,839
出資金	980	980
長期前払費用	30,456	42,742
繰延税金資産	610,050	356,565
差入保証金	258,054	271,226
会員権	7,100	7,100
その他	22,444	22,154
投資その他の資産合計	2,800,812	2,999,185
固定資産合計	14,181,614	13,820,097
資産合計	29,745,889	31,098,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,297,814	2,344,999
未払金	894,707	825,380
未払費用	1,296,292	1,452,641
未払法人税等	1,081,000	495,000
未払消費税等	198,898	285,243
預り金	50,086	166,575
前受収益	4,848	4,631
賞与引当金	985,600	893,300
役員賞与引当金	15,090	10,420
資産除去債務	-	170
その他	0	0
流動負債合計	6,824,338	6,478,363
固定負債		
退職給付引当金	717,298	798,261
資産除去債務	38,351	40,566
負ののれん	19,668	2,809
長期預り保証金	42,208	37,834
長期未払金	131,531	131,509
固定負債合計	949,057	1,010,981
負債合計	7,773,396	7,489,344

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	7,895,574	8,942,781
利益剰余金合計	18,276,620	19,323,826
自己株式	427,026	115,478
株主資本合計	22,026,193	23,384,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,700	224,322
評価・換算差額等合計	53,700	224,322
純資産合計	21,972,493	23,609,269
負債純資産合計	29,745,889	31,098,613

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 80,529,927	1 80,483,303
商品売上高	234,225	229,019
役務収益	1,137	6,818
売上高合計	80,765,290	80,719,141
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,324	7,225
当期製品製造原価	67,325,746	68,000,543
当期製品仕入高	2,634,514	1,922,418
合計	69,964,584	69,930,187
製品他勘定振替高	2 287	2 199
製品期末たな卸高	7,225	10,493
製品売上原価	69,957,071	69,919,494
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,194	6,223
当期商品仕入高	174,523	174,611
合計	181,718	180,835
商品期末たな卸高	6,223	6,106
商品売上原価	175,494	174,728
売上原価合計	70,132,566	70,094,222
売上総利益	10,632,723	10,624,918
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,374,870	3,402,350
広告宣伝費	17,267	12,069
役員報酬	128,220	132,404
従業員給料及び賞与	1,530,782	1,543,994
賞与引当金繰入額	175,936	156,036
役員賞与引当金繰入額	15,090	10,420
退職給付費用	67,716	52,327
委託労務費	631,478	620,555
租税公課	4,364	4,429
減価償却費	165,477	173,275
テナント賃料	22,029	20,856
オンライン費	437,289	437,302
その他	1,306,199	1,203,233
販売費及び一般管理費合計	7,876,723	7,769,254
営業利益	2,756,000	2,855,663

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,972	2,487
有価証券利息	1,033	1,231
受取配当金	50,227	47,547
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	72,784 ₁	30,664 ₁
補助金収入	7,510	6,362
リサイクル委託費用返戻金	36,937	-
その他	44,630	36,012
営業外収益合計	231,953	141,164
営業外費用		
支払利息	782	-
不動産賃貸原価	49,524	20,905
その他	1,886	2,462
営業外費用合計	52,192	23,368
経常利益	2,935,760	2,973,459
特別利益		
固定資産売却益	1,972 ₃	59 ₃
抱合せ株式消滅差益	-	190,673
投資有価証券売却益	312	-
特別利益合計	2,284	190,733
特別損失		
固定資産売却損	232 ₄	44 ₄
固定資産除却損	40,367 ₅	50,204 ₅
減損損失	20,484 ₆	69,052 ₆
災害による損失	6,583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,994	-
投資有価証券売却損	28	-
その他	50	-
特別損失合計	85,741	119,300
税引前当期純利益	2,852,303	3,044,892
法人税、住民税及び事業税	1,455,075	1,186,283
法人税等調整額	199,800	229,326
法人税等合計	1,255,274	1,415,609
当期純利益	1,597,028	1,629,283

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	43,221,852	64.2	43,577,736	64.1
労務費		17,095,374	25.4	17,284,480	25.4
経費		7,010,794	10.4	7,139,339	10.5
当期総製造費用		67,328,021	100.0	68,001,556	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	12,172		14,058	
合計		67,340,193		68,015,615	
仕掛品他勘定振替高		388		242	
期末仕掛品たな卸高		14,058		14,829	
当期製品製造原価		67,325,746		68,000,543	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品品番別の総合原価計算であります。

なお、当事業年度において原価計算の方法を予定原価に基づく総合原価計算から実際原価に基づく総合原価計算に変更しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
消耗品費(千円)	2,067,547	2,150,375
減価償却費(千円)	921,182	839,143

2. 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として新製品の試作用として 検査研修費に振替えたもので あります。	主として新製品の試作用として 検査研修費に振替えたもので あります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,742,484	7,895,574
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
自己株式の処分	-	40,218
当期純利益	1,597,028	1,629,283
当期変動額合計	1,153,089	1,047,206
当期末残高	7,895,574	8,942,781
利益剰余金合計		
当期首残高	17,123,530	18,276,620
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
自己株式の処分	-	40,218
当期純利益	1,597,028	1,629,283
当期変動額合計	1,153,089	1,047,206
当期末残高	18,276,620	19,323,826

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	381,920	427,026
当期変動額		
自己株式の取得	45,105	7,300
自己株式の処分	-	318,848
当期変動額合計	45,105	311,547
当期末残高	427,026	115,478
株主資本合計		
当期首残高	20,918,209	22,026,193
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
当期純利益	1,597,028	1,629,283
自己株式の取得	45,105	7,300
自己株式の処分	-	278,630
当期変動額合計	1,107,983	1,358,753
当期末残高	22,026,193	23,384,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,859	53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,559	278,022
当期変動額合計	57,559	278,022
当期末残高	53,700	224,322
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,859	53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,559	278,022
当期変動額合計	57,559	278,022
当期末残高	53,700	224,322
純資産合計		
当期首残高	20,922,069	21,972,493
当期変動額		
剰余金の配当	443,939	541,858
当期純利益	1,597,028	1,629,283
自己株式の取得	45,105	7,300
自己株式の処分	-	278,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,559	278,022
当期変動額合計	1,050,424	1,636,776
当期末残高	21,972,493	23,609,269

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - 子会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品、
原材料 …………… 総平均法による原価法
ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 商品 …………… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	6～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
均等償却を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,295,551千円	1,296,616千円
買掛金	37,392	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品売上高	36,978,471千円	36,810,471千円
不動産賃貸料	44,164	15,391

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	主として会議用弁当として 会議費に振替えたものであ ります。	主として会議用弁当として 会議費に振替えたものであ ります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	709千円	-千円
機械及び装置	152	-
車両運搬具	848	59
工具、器具及び備品	262	-
計	1,972	59

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	232千円	44千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	14,526千円	17,920千円
機械及び装置	10,722	16,962
工具、器具及び備品	2,934	2,972
その他	344	91
固定資産撤去費	11,840	12,257
計	40,367	50,204

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗9店舗	建物	10,934
		機械装置	3,608
		その他	3,583
	洋風惣菜店舗2店舗	建物	82
テナント事業	寿司専門店舗3店舗	建物	1,904
		機械装置	254
		その他	116

テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗3店舗については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,484千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗3店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,473
		機械装置	2,004
		その他	948
	洋風惣菜店舗3店舗	建物	8,069
		機械装置	628
		その他	541
	寿司専門店舗7店舗	建物	3,100
		機械装置	1,418
		その他	494
外販事業	米飯加工工場（兵庫県三田市）	機械装置	16,358
		土地	24,106
		その他	3,672
	サークルK名四弥富店（愛知県弥富市）	建物	3,463
		その他	771

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備及びコンビニエンスストアについては、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,052千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びにコンビニエンスストアの資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の調査価格に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	129,844	17,243		147,087
合計	129,844	17,243		147,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,243株は、取締役会決議に基づく取得による増加16,500株及び単元未満株式の買取りによる増加743株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	147,087	2,828	110,000	39,915
合計	147,087	2,828	110,000	39,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,828株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,400株及び単元未満株式の買取りによる増加428株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は平成23年12月1日付で第三者割当による自己株式の処分を行ったものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,704	20,818	13,885
ソフトウェア	124,746	75,172	49,574
合計	159,450	95,991	63,459

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,704	27,759	6,944
ソフトウェア	124,746	100,121	24,625
合計	159,450	127,881	31,569

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,890	29,904
1年超	31,569	1,664
合計	63,459	31,569

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,890	31,890
減価償却費相当額	31,890	31,890

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	126,191	125,053
1年超	800,381	685,795
合計	926,573	810,849

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	396,211千円	335,880千円
賞与未払金	27,418	
賞与未払社会保険料	56,529	46,306
未払事業税	85,204	41,120
その他	9,845	11,307
繰延税金資産合計	575,208	434,615
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	289,071	280,987
長期未払金	53,007	46,291
投資有価証券評価損	92,000	80,357
その他有価証券評価差額金	126,626	63,880
会員権評価損	11,206	9,788
減損損失	253,060	224,487
資産除去債務	15,455	14,279
その他	4,226	5,979
繰延税金資産小計	844,655	726,053
評価性引当額	196,604	226,500
繰延税金資産合計	648,051	499,552
繰延税金負債		
建物除去費用	7,397	6,462
その他有価証券評価差額金	30,603	136,524
繰延税金負債合計	38,001	142,987
繰延税金資産の純額	610,050	356,565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.3%
(調整)		
住民税均等割等	3.6	3.5
交際費	0.7	0.7
受取配当金	0.4	0.3
評価性引当額の増減(は減少)	0.2	2.1
抱合株式消滅差益		2.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正		2.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	46.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は84,805千円減少し、法人税等調整額が87,326千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成23年4月1日付で、当社の100%出資連結子会社でありました株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,230.05円	2,370.39円
1株当たり当期純利益金額	161.95円	164.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,597,028	1,629,283
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,597,028	1,629,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サークルKサンクス	476,000	842,996
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	203,940
		(株)セリア	152	82,460
		(株)トークン	47,000	69,090
		(株)愛知銀行	8,100	40,500
		リゾートトラスト(株)	23,155	31,097
		マルサンアイ(株)	65,000	26,000
		(株)銀座山形屋	250,000	17,250
		名古屋電機工業(株)	52,000	16,068
		シンクレイヤ(株)	34,000	8,840
		その他(3銘柄)	4,728	6,403
		計	1,620,135	1,344,644

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャルペーパー	1,000,000	999,807
		計	1,000,000	999,807

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	41,800,498	24,932
		計	41,800,498	24,932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,838,082	182,163	240,290 (18,107)	9,779,955	5,967,643	349,773	3,812,312
構築物	2,028,303	7,140	1,475 (771)	2,033,968	1,488,493	81,235	545,474
機械及び装置	7,537,362	266,503	295,963 (20,410)	7,507,902	6,136,233	416,116	1,371,669
車両運搬具	65,948	7,660	7,291	66,317	52,827	9,734	13,489
工具、器具及び備品	2,063,920	99,167	106,300 (2,933)	2,056,788	1,782,541	113,495	274,246
土地	4,543,800		24,106 (24,106)	4,519,694			4,519,694
有形固定資産計	26,077,418	562,634	675,426 (66,329)	25,964,625	15,427,739	970,355	10,536,886
無形固定資産							
借地権	79,098			79,098			79,098
商標権	3,337			3,337	2,911	194	425
ソフトウェア	319,161	36,117	2,723 (2,723)	352,555	202,687	43,367	149,867
電話加入権	31,757			31,757			31,757
施設利用権	85,703			85,703	62,827	5,586	22,875
無形固定資産計	519,058	36,117	2,723 (2,723)	552,452	268,427	49,149	284,024
長期前払費用	69,510	31,928	17,409	84,028	41,286	2,231	42,742
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による 内装設備等	64,142千円
	工場設備の更新等	93,121
機械及び装置	テナント店舗新規出店及び改装による 厨房設備等	29,996
	工場設備の更新等	193,836
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装による ケース等	64,958

2. 当期増加額には株式会社港炊飯センターを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	17,727千円
機械及び装置	18,274
工具、器具及び備品	8,339

3. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備等の除却等	129,005千円
	工場設備の除却等	110,774
機械及び装置	テナント店舗厨房設備の除却等	59,911
	工場生産設備の除却等	234,553
工具、器具及び備品	テナント店ケース等の除却等	65,513

4. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	985,600	(6,600) 899,900	990,731	1,468	893,300
役員賞与引当金	15,090	10,420	15,090	-	10,420

(注) 賞与引当金の当期増加額の()内の金額は、内書きで示しており、(株)港炊飯センターを平成23年4月1日付で吸収合併したことによる増加額であります。また、当期減少額のお他は、前期支給見込額と当期支給額との差額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,152
預金	
当座預金	8,789,834
普通預金	1,060,158
通知預金	1,000,000
定期預金	600,302
小計	11,450,296
合計	11,460,448

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,617,893
ユニー(株)	1,296,616
サンクス東海(株)	98,272
サンクス京阪奈(株)	77,203
(株)JR東日本リテールネット	67,755
その他	515,330
合計	3,673,072

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,584,561	82,946,690	82,858,180	3,673,072	95.7	16.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	6,106
小計	6,106
製品	
テナント事業	740
外販事業	9,753
小計	10,493
合計	16,600

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	4,809
揚物	1,881
焼物	1,190
煮物	2,219
生鮮物	4,727
合計	14,829

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	40,255
天ぷらフライ	16,279
鶏肉	5,854
惣菜	7,211
包装資材	27,796
その他	584
計	97,981
外販事業	
精米	33,940
冷蔵食材	15,615
冷凍食材	58,254
海苔	19,937
ドライ食材	50,505
包装資材	18,266
計	196,519
小計	294,501
貯蔵品	
テナント事業	273
外販事業	113,229
全社(共通)	5,966
小計	119,469
合計	413,971

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,337,899
(株)トークン	458,247
カナカン(株)	102,420
愛知県経済農業協同組合連合会	80,110
折武(株)	62,477
その他	303,844
合計	2,344,999

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成23年11月14日東海財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日）平成24年5月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。